

持続可能な公民連携体制 (外郭団体等のあり方含む)

検討状況について

2024年10月

財政・変革局 市政変革推進室

目次

1 外郭団体等の概要

- ・ 外郭団体等の北九州市における定義 …… P. 02
- ・ 外郭団体 2 1 団体の一覧 …… P. 03
- ・ 出資法人 5 2 団体の一覧 …… P. 04

2 外郭団体に関する取り組みの現状

- ・ 政令市比較（団体数） …… P. 05
- ・ 法人形態別・分野別外郭団体一覧 …… P. 06
- ・ 外郭団体の基本的な考え方 …… P. 07
- ・ 外郭団体に対する総合調整 …… P. 08
- ・ 総合調整の内容（協議・報告） …… P. 09
- ・ ミッション遂行状況評価・公表 …… P. 10
- ・ 現状に関する本市の認識 …… P. 11

3 今後の検討にあたっての課題整理

- ・ 将来動向に対する本市の認識 …… P. 12
- ・ 外郭団体の持つ可能性（ポテンシャル） …… P. 13
- ・ 検討すべき主な視点 …… P. 14
- ・ 所管局、団体による評価・検討・点検等の概要 …… P. 15

4 今後のスケジュール（予定）

…… P. 16

<参考資料>

北九州市の外郭団体の概要

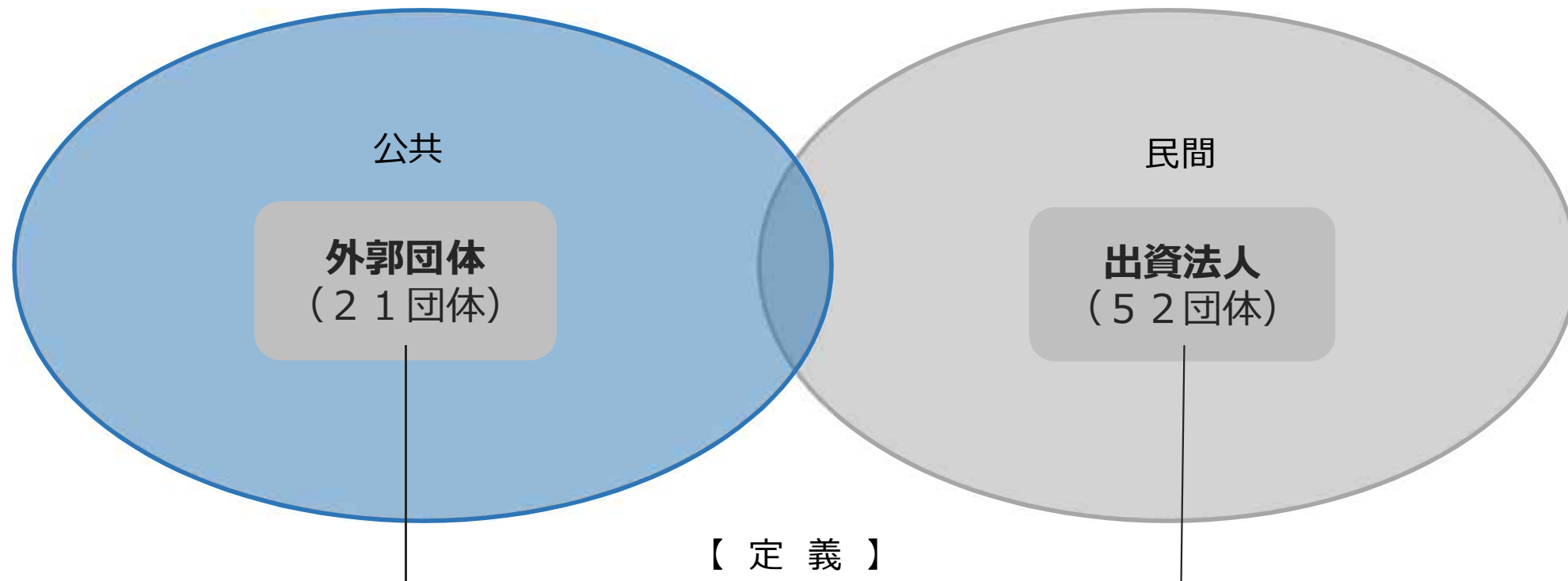
- ・ 公益法人 …… P. 17
- ・ 株式会社、社会福祉法人、地方公社 …… P. 18

外郭団体の推移

- ・ 団体数、団体職員数、市派遣職員数 …… P. 19

1 外郭団体等の概要

外郭団体等の北九州市における定義



- ・市が設立した地方住宅供給公社及び地方道路公社
- ・市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している法人、かつ市の出資が最大のもの（地方独立行政法人を除く）
- ・前頁に掲げるもののほか、人的または財政的負担の状況を考慮し、別に定める法人（現在は該当無し）

北九州市が出資する法人のうち
左記を除く法人

1 外郭団体等の概要

外郭団体 21 団体の一覧

民間委託等できない、または適さない業務について、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営を行うことにより、市の政策の一翼を担う団体 ⇒ 北九州市の行政運営を支援・補完する役割

1	(公財)アジア成長研究所	8	(株)北九州輸入促進センター	15	北九州高速鉄道(株)
2	(公財)北九州国際交流協会	9	(公財)北九州産業学術推進機構	16	北九州市住宅供給公社
3	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	10	皿倉登山鉄道(株)	17	ひびき灘開発(株)
4	(公財)北九州市芸術文化振興財団	11	(公財)北九州観光コンベンション協会	18	北九州埠頭(株)
5	(社福)北九州市福祉事業団	12	北九州貨物鉄道施設保有(株)	19	北九州エアターミナル(株)
6	(公財)北九州国際技術協力協会	13	(公財)北九州市どうぶつ公園協会	20	(株)北九州ウォーターサービス
7	(公財)北九州市環境整備協会	14	福岡北九州高速道路公社	21	(公財)北九州市学校給食協会

1 外郭団体等の概要

出資法人52団体の一覧

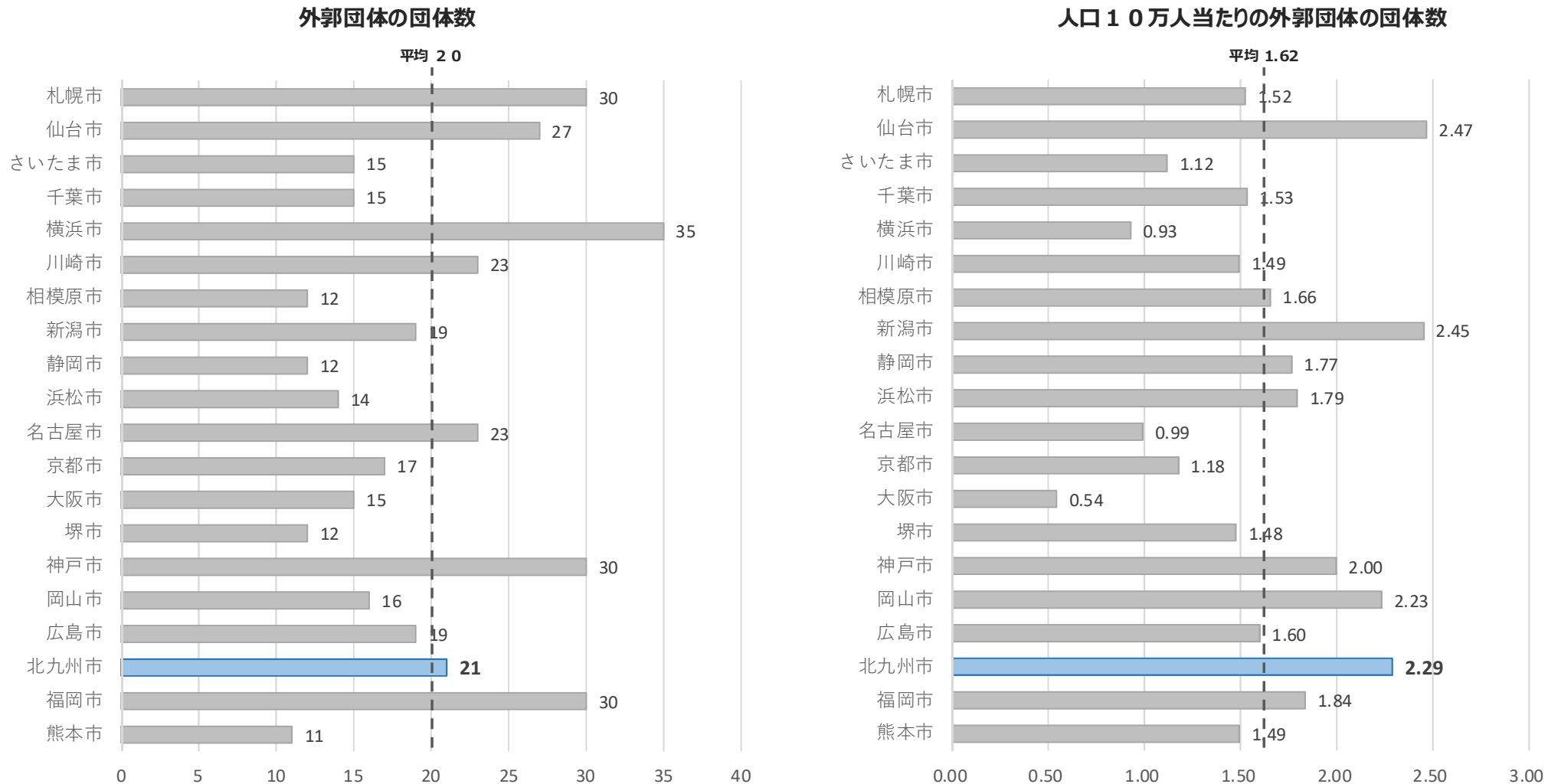
北九州市が出資する法人のうち、外郭団体を除く法人

1	地方公共団体情報システム機構	19	(株)北九州パワー	36	北九州野球(株)
2	(株)ジェイコム九州	20	西日本ペットボトルリサイクル(株)	37	北九州紫川開発(株)
3	(公財)福岡県建設技術情報センター	21	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	38	ハートランド平尾台(株)
4	(一財)建築コスト管理システム研究所	22	(公財)福岡県豊前海漁業振興基金	39	(一財)福岡県建築住宅センター
5	(独法)北九州市立大学	23	(公財)ふくおか豊かな海づくり協会	40	(公財)区画整理促進機構
6	白島石油備蓄(株)	24	(一財)九州オープンイノベーションセンター	41	(独法)都市再生機構
7	(一財)地域活性化センター	25	北九州まちづくり応援団(株)	42	(一財)道路管理センター
8	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター	26	(公財)九州運輸振興センター	43	福岡県住宅供給公社
9	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	27	(一財)地域総合整備財団	44	(一財)高齢者住宅財団
10	(一財)地域社会ライフプラン協会	28	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	45	(公財)リバーフロント研究所
11	(株)日本宝くじシステム	29	福岡県信用保証協会	46	(一財)河川情報センター
12	(株)テレビ西日本	30	(公財)福岡県農業振興推進機構	47	(一財)砂防フロンティア整備推進機構
13	地方公共団体金融機構	31	(公社)福岡県畜産協会	48	ひびきコンテナターミナル(株)
14	(独法)北九州市立病院機構	32	福岡県農業信用基金協会	49	小倉国際流通センター(株)
15	サンアクアTOTO(株)	33	(公財)福岡県水源の森基金	50	(一財)港湾空港総合技術センター
16	(株)サンアンドホープ	34	全国漁業信用基金協会	51	(一財)沿岸技術研究センター
17	(一財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	35	(公社)ふくおか園芸農業振興協会	52	(一財)みなと総合研究財団
18	(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構				

2 外郭団体に関する取り組みの現状

政令市比較（団体数、人口10万人当たりの団体数）

- ・団体数で見ると、北九州市は政令市平均レベルの2.1団体
- ・人口10万人当たりの団体数は、仙台市、新潟市につづき3番目に多い



2 外郭団体に関する取り組みの現状

法人形態別・分野別外郭団体一覧

- ・北九州市では、幅広い行政分野において、様々な法人形態の外郭団体を活用している状況
- ・分野別で見ると、交通系の団体が6団体と、他の分野に比べて多い

分野		法人形態	公益財団法人	株式会社	地方公社	社会福祉法人
			10団体	8団体	2団体	1団体
芸術・文化・スポーツ	1団体	北九州市芸術文化振興財団				
医療・福祉	1団体					北九州市福祉事業団
産業・雇用	3団体	北九州観光コンベンション協会 北九州産業学術推進機構		北九州輸入促進センター		
環境	3団体	北九州市環境整備協会 北九州国際技術協力協会		ひびき灘開発		
公園管理	1団体	北九州市どうぶつ公園協会				
交通	6団体			皿倉登山鉄道 北九州エアターミナル 北九州高速鉄道 北九州貨物鉄道施設保有 北九州埠頭	福岡北九州高速道路公社	
まちづくり・地域開発	1団体				北九州市住宅供給公社	
上下水道	1団体			北九州ウォーターサービス		
行政協力・その他	4団体	アジア成長研究所 アジア女性交流・研究フォーラム 北九州国際交流協会 北九州市学校給食協会				

2 外郭団体に関する取り組みの現状

外郭団体の基本的な考え方

1 外郭団体の役割

⇒ 民間委託等でできない、または適さない業務について、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営を行うことにより、市の政策の一翼を担う。
北九州市の行政運営を支援・補完する役割 「民間にできるものは民間に委ねる」

2 市の適切な関与による政策の実現

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) ミッションの明示と
成果の視点による評価 | ・市から団体に対し、政策に沿ったミッションを明示
・ミッション遂行状況を、第三者機関を活用し、成果の視点で評価 |
| (2) 市職員の派遣等のあり方 | ・団体の経営状況、ミッション遂行状況などを踏まえ、必要最小限の職員派遣に止める
・市職員の再就職は、経験や能力を理由とした各団体からの要請に基づく
・報酬や任期は、公務内における再任用制度との均衡を図る |
| (3) 市の財政支出の精査
(補助金・委託料等) | ・補助金・委託料の金額は妥当であるか、また成果をだしているかなどを精査
・「民間にできるものは民間に委ねる」という視点を踏まえ、外郭団体への委託契約を精査 |
| (4) 市の指導調整機能の強化 | ・健全な団体運営の維持のため、市の指導調整機能を強化 |

3 外郭団体の効果的・効率的な事業運営

- | | |
|------------------------|---|
| (1) トップマネジメントの強化 | ・経営トップには、官民含め幅広い分野から、経営能力のある人材を登用 |
| (2) P D C Aサイクルによる事業運営 | ・ミッションを着実に遂行するため、団体内における、P D C Aサイクルの構築を進める |
| (3) 監査機能の充実 | ・コンプライアンスの強化を図るとともに、団体内部における監査機能の一層の充実を図る |
| (4) 組織・人員体制の効率化 | ・専門性や継続性を考慮しながら、自主財源で長期的に人件費を確保できることを前提として正規職員を採用 |
| (5) 給与体系の抜本的な見直し | ・市や民間給与の状況に準拠しつつ、各団体の経営状況等も踏まえ、適正な給与体系・給与水準を検証 |
| (6) 外郭団体における人材育成 | ・市による研修、外郭団体と市との間、外郭団体間における人事交流の仕組みを構築する |

4 公益財団法人における基本財産のあり方

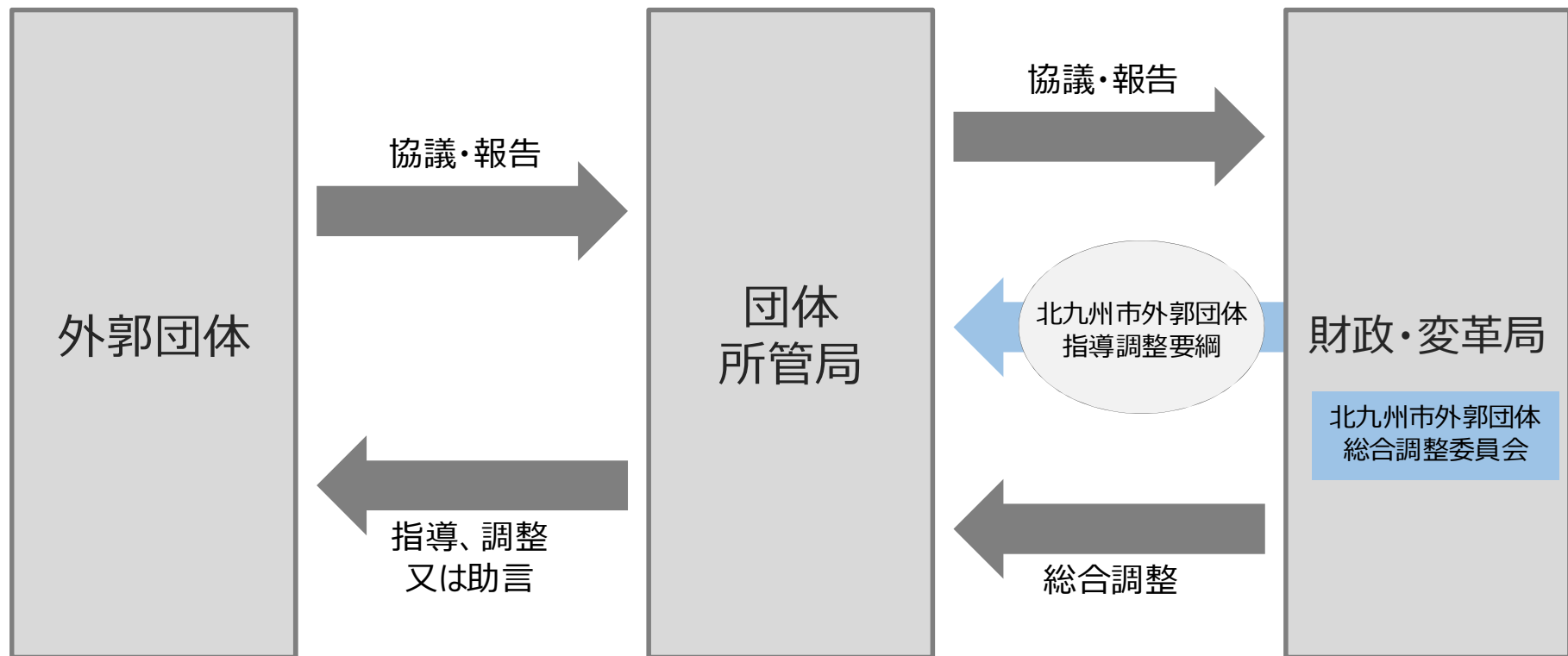
⇒ 公益財団法人の基本財産の保有については最小限に止め、それ以外の基本財産については、市に返還を求める

2 外郭団体に関する取り組みの現状

外郭団体に対する総合調整

- ・指導調整にあたっては、「北九州市外郭団体指導調整要綱」を踏まえ、各団体に関与している状況
- ・財政・変革局の総合調整を踏まえ、団体所管局が指導、調整又は助言を実施
- ・必要な総合調整を行う機関として、「北九州市外郭団体総合調整委員会」を設置

【 総合調整の流れ 】



2 外郭団体に関する取り組みの現状

総合調整の内容（協議・報告）

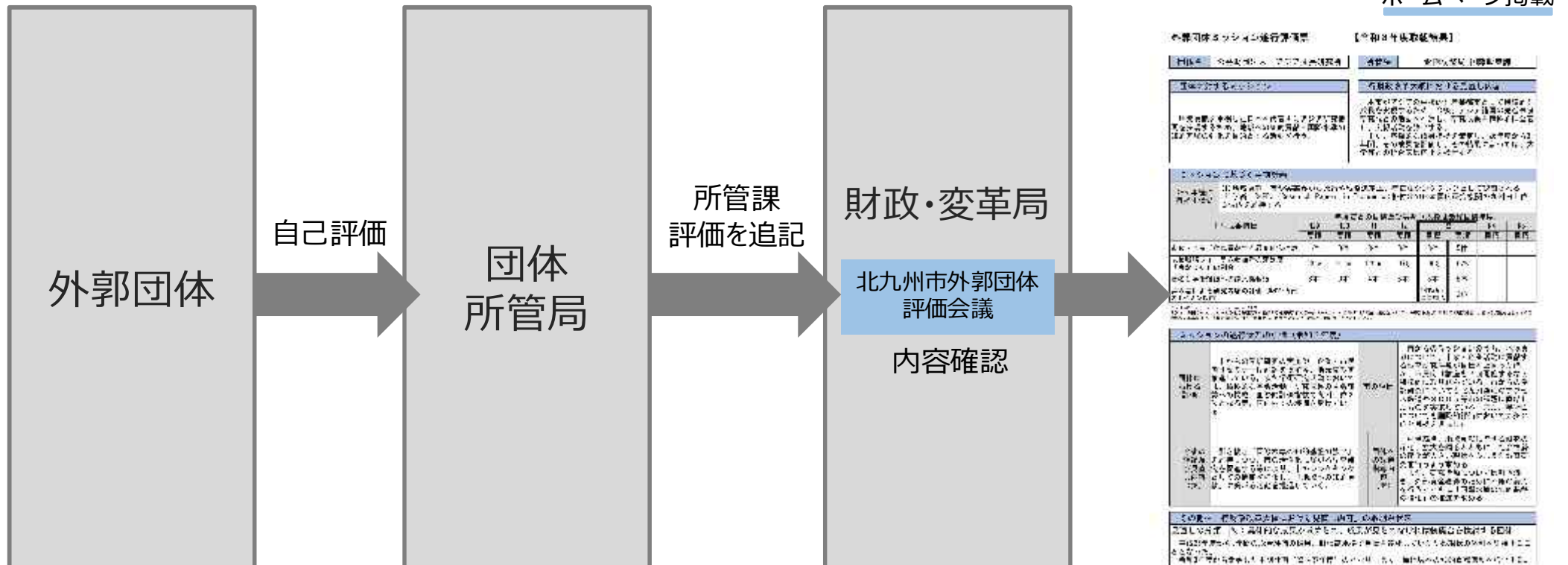
<p>協議事項 (要綱第5条)</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 運営に関する基本方針の設定または変更に係る事項2. 定款又は寄附行為の重要な変更に係る事項3. 人事、給与若しくは組織に係る基本制度及び固有職員の採用に関する事項 昇任の基準、市職員の派遣、給料表の改定、課・係等の新設・廃止等4. 資産、財産の運用又は取得処分に関する重要事項5. その他運営に係る重要事項 ※市の財政的負担及び人的負担を伴う事業の開始、変更及び廃止等
<p>報告事項 (要綱第6条)</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 予算及び事業計画2. 決算報告及び事業報告3. 役員の就任状況4. 基本的諸規程の改正等

2 外郭団体に関する取り組みの現状

外郭団体のミッション遂行状況評価

- ・北九州市から外郭団体に明示したミッションを、外郭団体が適切に遂行しているかについて、成果の視点で毎年度評価を実施（予算・決算時）
- ・外郭団体の自己評価及び団体所管課による評価について、学識者、公認会計士等の専門知識を有する構成員からなる「北九州市外郭団体評価会議」による確認を経て、評価結果をホームページに公開

【 ミッション遂行状況評価の流れ 】



2 外郭団体に関する取り組みの現状

現状に関する市の認識

- ▼外郭団体は、市が示すミッションを踏まえ、様々な行政分野で市民、事業者に対し公的サービスを提供。
団体の数は、人口10万人当たりの政令市比較では、仙台市、新潟市につづき多いほうから3番目
- ▼市では、全外郭団体について、ミッション遂行状況のHP公開や、団体の人事・財政面の重要事項に対する指導調整など、統一的に関与
- ▼外郭団体は市から人的・財政的支援を受けており、適正運営のための市の関与は不可欠。
一方で、市の関与が、外郭団体本来の役割「市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営」に影響を及ぼしていないか、検証が必要
- ▼また、一律的な関与だけでなく、各外郭団体の事業領域の特性や同種の民間事業者の状況を踏まえ、それぞれの経営のあり方を、団体とともに検証・検討が必要

3 今後の検討にあたっての課題整理

将来動向に対する本市の認識

市民ニーズの多様化・複雑化
(少子高齢化対策、教育、経済等)

人口減少に伴う人手不足
(15歳以上人口及び有業者数の減少等)

公的サービス提供に係る業務は
質・量ともに拡大することが想定

働き手の確保や専門的な人材の
育成は容易ではない状況が想定

北九州市の執行体制の維持が厳しさを増す中、
膨大な行政需要に応えていくことは困難

- ✓ 市民・事業者に対して、質の高い公共サービスの提供をしていくことが本市の使命。
- ✓ そのためには、独自の強みやノウハウを持つ組織体との連携、即ち「公民連携」が不可欠。
- ✓ 外郭団体もまた「公民連携」の重要な担い手。外郭団体の持つ可能性が発揮できるよう、市との関係性や各団体の執行体制について見直し・強化が必要。

3 今後の検討にあたっての課題整理

外郭団体の持つ可能性（ポテンシャル）

1 専門能力の蓄積

- ・ 市役所では人事異動により担当者が定期的に変わることがあるが、外郭団体では専門的な人材を継続的に活用することが可能である。
- ・ 若手の専門人材を育成するための場としても機能しており、経験のある専門家の下で若い世代が専門知識や技能を磨くことができる。
- ・ その結果、組織内には専門的なノウハウが蓄積され、さらなる業務の効率化と質の向上が期待される。

2 地元人材の活躍の場づくり

- ・ 北九州市では、専門的な人材が他の都市に移ってしまうことがあり、結果的に人材獲得競争で劣勢に立たされる現状がある。
- ・ 人口減少や専門人材の不足が懸念される中、外郭団体は地元のプロフェッショナル人材が地元で活躍できる場を提供することで、地域における人材の流出を防ぎながら、地元でのキャリア形成を支援することで、地域全体の活力を引き上げる役割が期待される。

3 政策立案の支援機能

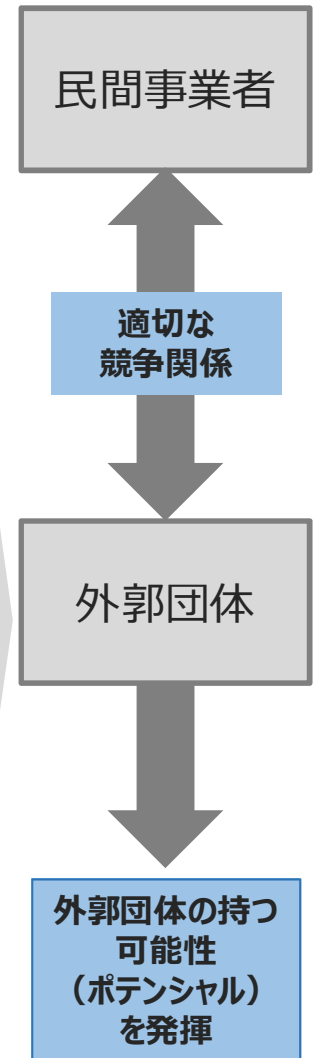
- ・ 外郭団体のスタッフは、現場に近い立場で日々活動しており、利用者や事業パートナー企業からの声を直接聴き、利用者や関係者のニーズに対応している。
- ・ こうして得られた貴重な情報は、外郭団体が持つ専門知識と融合することで、市の政策立案を支援するための重要な基盤となる。
- ・ このようにして、現場の声を反映した、より実効性のある政策の形成に寄与することが期待される。

4 市職員の成長の場

- ・ 外郭団体に派遣された若手職員が現場の実態を理解し、実務を通じて現場感覚を養うことで、職員の育成が図られる。
- ・ こうした経験を積むことにより、職員のスキルアップが期待され、さらに業務を通じて地域の人材や関連業界との人的ネットワークを構築することが可能となる。
- ・ また、職員が直接業務に携わることで、市役所に帰任した際には、外部委託業務の質向上や外注管理能力の向上にも寄与することが見込まれる。
- ・ このように、外郭団体は市職員の成長を促進し、行政全体の業務の質を高める役割を担うことが期待される。

5 直営業務の代行機能

- ・ 現在、市が行うイベントなどは市職員が企画・実行しているが、職員が異動するたびにノウハウが引き継がれにくく、事業の質が低下する可能性がある。
- ・ この問題を解決するため、専門的な知識を持つ外郭団体はその業務を引き継ぎ、イベントや事業を安定的に継続させ、さらに発展させていくことが期待される。
- ・ こうすることで、事業の質が安定し、市民にとってもより良いサービスが提供されることが期待される。



3 今後の検討にあたっての課題整理

検討すべき主な視点

市の政策の一翼を担う団体として
外郭団体が可能性（ポテンシャル）を発揮するために

▼北九州市と外郭団体の関係性

- ⇒ 公的サービスの提供主体として、今後の市と外郭団体の関係性はどうあるべきか
- ⇒ 将来動向を見据えた外郭団体の新たな位置づけ等を検討すべきではないか

▼北九州市の関与のあり方

- ⇒ 従来の全団体一律的な関与が、今後の外郭団体の執行体制強化に資する最適な関与の手法であるのか検討すべきではないか

▼外郭団体個々の経営のあり方

- ⇒ 業務量の増加、人手不足など将来動向を踏まえたうえで、各団体の経営はどうあるべきか

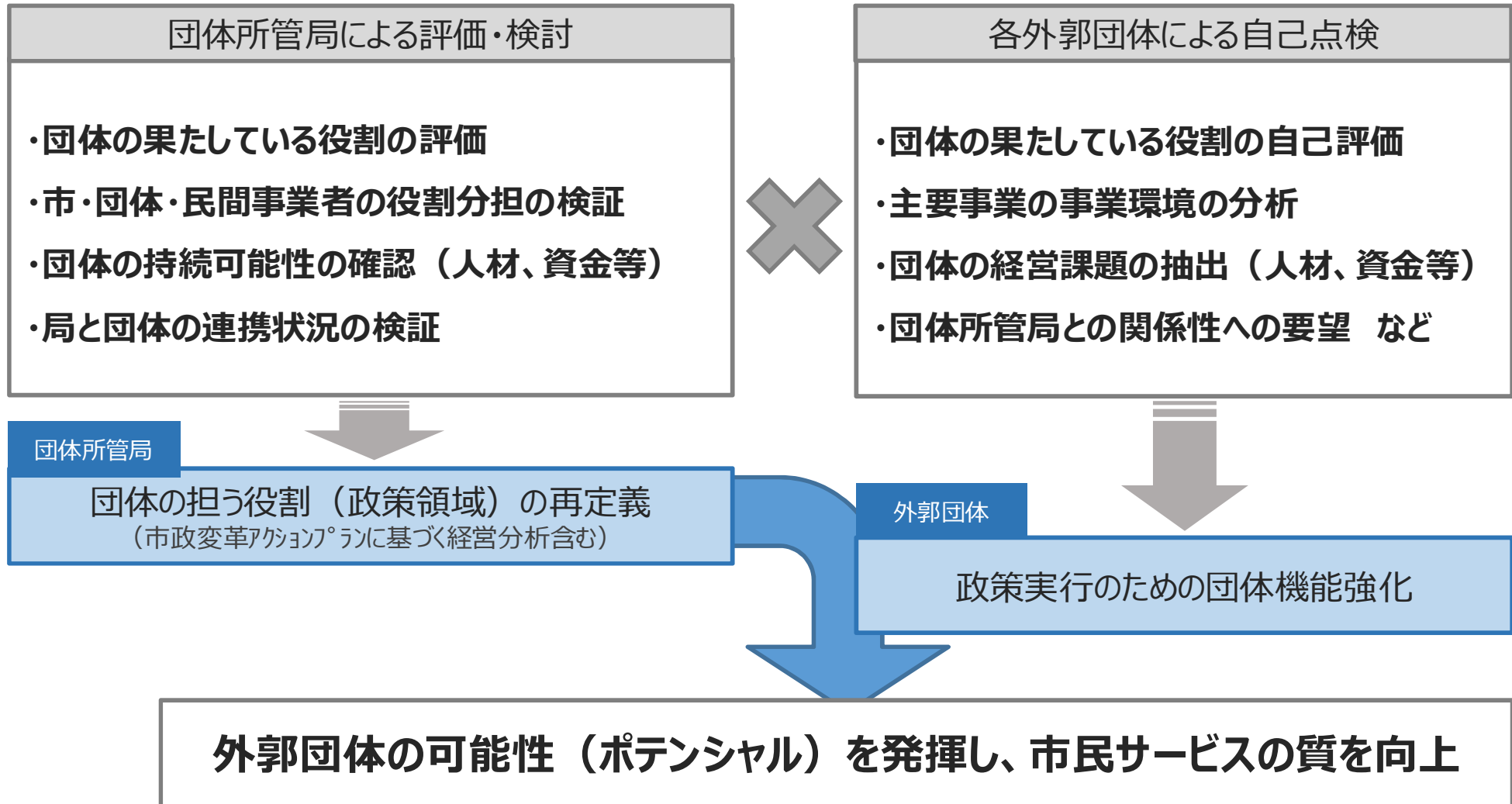
団体所管局
外郭団体 : 現在の外郭団体の置かれている状況（位置づけや経営課題等）を
団体所管局・外郭団体各々が点検→課題を抽出

財政・変革局 : 位置づけや関与手法など「新たな仕組み」の検討を進め、改革の方向性を整理

3 今後の検討にあたっての課題整理

団体所管局、各外郭団体による評価・検討・点検等の概要

- ・各外郭団体との政策連携のあり方、市・団体・民間の役割分担等を検証（団体所管局）
- ・各外郭団体の経営課題、団体所管局との関係性等を検証（各外郭団体）



4 今後のスケジュール(予定)

検討内容とスケジュール

- ・各外郭団体の役割・機能や強みを踏まえて、団体のあり方を再定義、団体の機能強化
- ・市の政策の一翼を担う団体・公民連携の担い手としての外郭団体の役割・機能を明確化、市の関与のあり方を見直し

担当	内容		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月～
団体所管局	現状把握	所管局による団体評価 (局と団体の役割分担の確認、団体事業の評価)	→							
外郭団体		団体による自己点検 (団体の役割の自己評価、経営課題の抽出など)		→						
団体所管局	今後のあり方	所管局による団体の役割の再定義 (官団民の役割分担、団体活用の考え方など)				→				
外郭団体 団体所管局		政策実行のための団体機能強化の実施							→	
財政・変革局	現状把握	団体へのヒアリング (現状把握・課題抽出)	→							
	今後のあり方	改革の方向性の検討 (外郭団体の役割・機能の明確化)		→						
		団体関与の基準、手法等の検討 (外郭団体がポテンシャルを発揮できる基準など)			→					
		所管局の検討状況確認、助言				→				

参考資料 北九州市の外郭団体の概要

公益法人（10団体）

No	団体名	設立	基本財産 (千円)	本市出捐・ 出資額	出捐・出資 割合	主な役割・業務	所有 不動産	指定管理施設	役員 総数	有給 役員	職員 総数	プロパー	市	民間	嘱託
												職員	職員	派遣	他
1	アジア成長研究所	H元年	937,352	760,532	81.1%	アジアの経済・社会問題に関する研究等 ・アジアの経済・社会に関する調査・研究 ・研究報告書及び定期刊行物等の発行 ・セミナー・研究会、市民向け講座の開催 ・大学、研究機関との連携・協力	—	—	11	2	16	2	3	4	7
2	北九州 国際交流協会	H2年	300,000	300,000	100.0%	外国人市民の支援、 国際交流 ・外国人市民の支援（相談、生活情報の提供他） ・市民レベルの国際交流の推進・支援	—	—	7	1	12	0	2	0	10
3	アジア女性交流・ 研究フォーラム	H2年	329,246	300,000	91.1%	アジアの女性問題に 関する調査研究等 ・調査、研究事業 ・交流、研修事業（アジア女性会議等） ・情報誌の発行等 ・男女共同参画センターの管理運営	—	男女共同参画センター	10	2	30	0	5	2	23
4	北九州市 芸術文化振興財団	S51年	5,000	5,000	100.0%	芸術文化振興、 埋蔵文化財 ・文化施設（3施設）の管理運営 ・芸術文化に関する事業の実施等 ・市から受託した埋蔵文化財発掘調査事業	—	北九州芸術劇場 響ホール 大手町練習場	11	1	73	3	8	0	62
5	北九州 国際技術協力協会	S55年	513,760	210,000	40.9%	国際研修、 技術協力 ・JICA研修他、海外技術者・行政官研修 ・専門家派遣、技術交流、調査、コンサルティング等	—	—	11	4	8	3	1	0	4
6	北九州市 環境整備協会	S52年	10,000	3,000	30.0%	検査・分析業務、 ごみ収集業務 ・環境分析・検査（水質、廃棄物） ・法定検査（浄化槽、簡易専用水道） ・家庭ごみ等の収集	■事務所	—	9	1	140	13	6	0	121
7	北九州 観光コンベンション協会	S51年	2,416,798	1,650,000	68.3%	展示会の誘致・支援 コンベンションの誘致 ・内外の工業製品等の展示会、見本市等の開催、誘致 及び支援 ・各種会議、大会等コンベンションの誘致及び支援 ・上記事業の用に供する施設の管理及び運営等	■西日本総合 展示場本館	西日本総合展示場新館 北九州国際会議場	11	1	53	21	6	15	11
8	北九州 産業学術推進機構	H13年	285,500	200,000	70.1%	学術研究の推進、 産学連携等 ・学術研究都市の充実・振興 ・産学連携の促進 ・半導体技術拠点化の推進 ・カーエレクトロニクス拠点化の推進 ・中小・ベンチャー企業の支援等	—	北九州学術研究都市	11	2	72	0	14	12	46
9	北九州市 どうぶつ公園協会	S48年	80,000	80,000	100.0%	到津の森等の指定管理、 駐車場管理 ・到津の森公園（動物園）等2施設の管理運営 ・駐車場管理	—	到津の森公園 ひびき動物ワールド	6	1	42	21	1	0	20
10	北九州市 学校給食協会	S50年	5,000	5,000	100.0%	給食の供給、代金の徴収 ・学校給食に要する物資の調達・配給、物資代金の 徴収支払い	—	—	10	1	6	1	0	0	5

役員・職員数→単位：人 令和6年5月1日現在

参考資料 北九州市の外郭団体の概要

株式会社（8団体）、社会福祉法人（1団体）、地方公社（2団体）

株式会社

No	団体名	設立	基本財産 (千円)	本市出捐・ 出資額	出捐・出資 割合	主な役割・業務	所有不動産	指定管理施設	役員		職員				
									総数	有給 役員	総数	プロパー 職員	市 職員	民間 派遣	嘱託 他
1	北九州 輸入促進センター	H5年	6,600,000	1,877,700	28.5%	新たなビジネス、交流等をはくむ拠点施設の 運営・維持管理	■ A I Mビル	—	8	2	11	2	0	0	9
2	皿倉登山鉄道	S32年	10,000	10,000	100.0%	皿倉登山鉄道の運行	上下分離	—	8	1	9	0	0	0	9
3	北九州 貨物鉄道施設保有	H11年	400,000	196,000	49.0%	北九州貨物ターミナル駅の改良工事・貸付	■ 駅敷地 ■ 鉄道施設設備	—	6	1	2	0	0	1	1
4	北九州高速鉄道	S51年	9,871,522	9,871,522	100.0%	モノレールの運行 (公共交通機関)	■ 土地 ■ 構築物 ■ 建物 ■ 車両等	—	6	3	133	64	0	14	55
5	ひびき灘開発	S48年	1,365,500	670,000	49.1%	廃棄物等の海面埋立・分譲	■ 土地 ■ 倉庫 ■ 排水処理施設 ■ 事務所	—	13	4	45	24	0	1	20
6	北九州埠頭	S32年	10,000	5,120	51.2%	埠頭施設の運営・維持管理、 新門司マリーナの運営、船舶用水の販売	■ 建物 (クラブハウス) ■ 設備 (クレーン用ロープ)	北九州港港湾施設	8	3	49	18	0	0	31
7	北九州 エアターミナル	H元年	3,965,884	1,215,992	30.7%	北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの事業主体 空港ビルの賃貸業務、空港における広告・宣伝	■ ターミナルビル ■ 事務所棟	—	12	3	24	8	1	1	14
8	北九州 ウォーターサービス	H27年	100,000	54,000	54.0%	本市上下水道の維持・管理 国際技術協力事業、海外水ビジネス事業	—	—	6	2	246	34	2	13	197

社会福祉法人

No	団体名	設立	基本財産 (千円)	本市出捐・ 出資額	出捐・出資 割合	主な役割・業務	所有不動産	指定管理施設	役員		職員				
									総数	有給 役員	総数	プロパー 職員	市 職員	民間 派遣	嘱託 他
1	北九州市福祉事業団	S40年	10,000	10,000	100.0%	社会福祉施設の管理運営、相談等福祉事業	■ 保育所15施設他	総合療育センター、児童館、 特別養護老人ホーム他 全 48施設	8	2	1,115	441	0	0	674

地方公社

No	団体名	設立	基本財産 (千円)	本市出捐・ 出資額	出捐・出資 割合	主な役割・業務	所有不動産	指定管理施設	役員		職員				
									総数	有給 役員	総数	プロパー 職員	市 職員	民間 派遣	嘱託 他
1	北九州市 住宅供給公社	S40年	10,140	10,140	100.0%	公社賃貸住宅の管理、市営住宅の管理代行	■ 賃貸住宅、宅地 ■ 駐車場	市営住宅 (管理代行)	10	2	140	27	0	0	113
2	福岡北九州 高速道路公社	S46年	225,593,000	28,890,000	12.8%	市内基幹道路（指定都市高速道路）の 維持修繕、管理	■ 都市高速道路	—	7	6	205	86	12	54	53

役員・職員数→単位：人 令和6年5月1日現在

参考資料 外郭団体の推移

団体数、職員数、市派遣職員数の推移

- ・約10年で、団体数は微減（24団体→21団体 解散等3団体、新設1団体）
- ・団体数減のなか、常勤職員数は増加（2,148人→2,433人）
- ・市派遣職員数は減少傾向（83人→59人）

※いずれも「北九州市行財政改革大綱（H25～R5）」に基づく取り組み結果

